

令和 6 年 9 月 1 7 日

第 3 回 定 例 会 議 案

(別冊 3)

厚 真 町 議 会

報告第 6 号

教育委員会の事務事業の点検・評価報告について

教育委員会から、教育委員会の事務事業の点検・評価の結果について、別紙のとおり報告があったので提出する。

令和 6 年 9 月 1 7 日提出

厚真町議会議長 渡 部 孝 樹

厚 教 学 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

厚真町議会議長 渡 部 孝 樹 様

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

教育委員会の事務事業の点検・評価報告について
このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 6
条に基づき別紙のとおり報告いたします。

(生涯学習課学校教育グループ・社会教育グループ)

令和 5 年度教育委員会の事務事業の 点検・評価報告書

厚真町教育委員会

目 次

議会への報告について	3
1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過	4
2 点検評価について	5
3 意見書	6
4 事務事業点検評価結果	別冊

議会への報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされています。

厚真町教育委員会では、同法に規定する教育事務の点検評価を実施するに当たり、教育に関して学識経験を有する者等で構成する厚真町教育委員会外部評価委員会を設置しています。

厚真町教育委員会においては、第4次厚真町総合計画及び厚真町教育振興基本計画に掲げる施策のうち、学校教育グループ・学校給食センター所管の3事務事業と社会教育グループ所管の3事務事業についての内部評価を行いました。

7月9日及び8月21日の2日間の日程で、点検・評価シートによる外部評価委員会の審議を経て、意見をいただいたものであります。

つきましては、本町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の内容をとりまとめ、報告書として議会に提出いたします。

令和6年8月21日

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過

第1回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和6年7月9日（火）

午後2時00分～午後4時15分

場 所：総合福祉センター2階青年室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当参事

日 程：1 点検・評価

各事業（6事業）の説明と質疑

第2回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和6年8月21日（水）

午後4時00分～午後4時40分

場 所：総合福祉センター2階第2会議室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当参事

日 程：1 点検・評価

各事業の点検・評価の確認、まとめ

2 意見・報告

まとめ

意見書提出

日 時：令和6年8月21日（水）午後4時40分

場 所：総合福祉センター2階第2会議室

委員出席者：委員4人

教育委員会出席：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当
参事

2 点検評価について

(1) 点検評価対象年度

令和5年度

(2) 点検評価の方法

点検・評価については、初めに「第4次厚真町総合計画」及び「厚真町教育振興基本計画」に示されている各種の教育施策並びに従来から継続している事務事業等を確認し、学校教育グループ・学校給食センター所管の3事務事業、社会教育グループ所管の3事務事業、あわせて6事務事業の「点検及び評価シート」を作成しました。

次に、教育委員会が妥当性、有効性、効率性の3つの項目の内部評価を行い、今後の方向性・課題・改善提案等の検討を行いました。

続いて、外部評価委員会が内部評価を終えた事務事業を、各担当者からの説明や質疑応答を経て再評価することで、評価の客観性及び公平性を確保することにいたしました。

3 意見書

外部評価委員会の意見

はじめに、学校教育グループ所管の事務事業について、厚真高等学校教育振興補助では、厚真高校に在学する生徒への支援として、相応の効果があるものと認められますが、就職率や進学率の周知を図るなど、厚真高校の特色を知ってもらい関心を深め、町内出身者からの進学率向上に期待します。

また、今後は活性化推進事業の推進により、町の行事に関わる機会や、町のことを更に知ってもらう機会を設けるなど、生徒と町の関わりが増加していく取組を進めていただきたいと思います。

外国青年招致事業については、ALT の活動は、英語に対する子どもたちの感受性・育成に大きな成果があると評価できます。

英語に親しむことは、今後の社会活動においても有益であるため、事業を継続していただきたいが、今後においては、地域との関わりの増加や、厚真高校生に対しての活動方策など、英語教育の更なる可能性の研究に期待します。

学校給食センター管理運営事業については、食材の選定において、地場産物の積極的活用など、食育の推進に努めていただきたいと思います。

給食費については、物価変動による改定が必要であることは、保護者にも理解は得られると思われるが、町全体として子どもたちに対してバックアップするなど、質を落とすことなく事業を継続していただきたいと思います。

次に社会教育グループ所管の事務事業についてです。

冒険の杜管理運営事業では、対象となる子どもの数が限られてきている中ではあるが、実績・成果から効率性（費用対効果）を鑑みると、周知方法や対象者枠の拡大など、研修・ワークショップ参加者の増加につながる工夫改善が必要と思われます。

今後も、子どもたちの健全な育成環境の場、地域の交流の場として、より幅広い活用に取り組んでいただきたいと思います。

生涯学習だより・マナビィカレンダー発行事業では、教育委員会の事業周知や町民の活動、活躍成果を、広く発信する情報源としての効果が認められます。

今後、情報の精度や編集、発行のタイミング、デジタル配信などを検討しつつも現状維持が妥当と思われます。

町民体育祭開催事業では、厚真町民のスポーツ等を介した健康づくり

や交流の場となっており、今後も継続が妥当と思います。

ただし、コロナ感染症拡大の影響や自治会の高齢化により参加自治会及び人数が減少傾向にあるため、伝統を受け継ぎ守りつつも、競技種目等、大胆な改革の時期に来ているため、幅広い年齢層や個人（家族）参加への工夫改善の検討を願いたいと思います。

教育委員会には、この事務事業の点検・評価の内容を十分に精査し、教育行政の質的な向上に向けてさらなる工夫を講じられるとともに、厚真町教育振興基本計画の達成に向け最大限の努力をはらい、住民のニーズに適確に応えていかれることを期待します。

令和6年8月21日

厚真町教育委員会外部評価委員会

委員長	野澤政博
副委員長	吉岡博和
委員	丹羽めぐみ
委員	窪田泰法

厚真町教育委員会

外部評価委員会点検評価

令和5年度執行事務事業分

厚真町教育委員会

令和5年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈学校教育グループ〉

事業番号	事務・事業名	備考
606	厚真高等学校教育振興補助事業	
642	外国青年招致事業	
268	学校給食センター管理運営事業	

(予算科目順)

令和5年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	厚真高等学校教育振興補助事業			事業番号		グループ名	
				1	6	19	給食センター

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 1 2 年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和 7 年度			町	一般	10	1
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無		無	
根拠法令・例規 計画等	北海道厚真高等学校教育振興補助要綱							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	質の高い教育を支える教育環境の確保						
	基本方針	北海道厚真高等学校の教育支援						
	—							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	北海道厚真高等学校教育振興会を通じて、地域に根ざした特色ある教育活動づくりを支援することで、魅力ある高校として存続を図る。
事業の内容（手段・方法等）	・通学費用等補助（通学定期券購入、町内遠距離通学者）※補助率5分の4 ・資格取得に係る検定経費補助（英語検定、ワープロ検定等）※補助率4分の3 ・広報活動補助（入学案内パンフレット、学校案内ポスター作成） ・行事活動補助（田舎まつりへの参加等） ・教育活動支援（インターンシップ活動費用、手話授業講師費用、スキー体験学習費用、タブレット端末活用費等）
対 象	北海道厚真高等学校及び生徒
成果目標	通学費用等の補助や資格取得に係る検定費用を補助することにより、経済的負担の軽減を図りつつ、地域に根ざした特色ある教育活動を支援することで、新規入学者の定員数を確保し、北海道厚真高等学校の存続を図ることを目標とする。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度実績 （評価対象前年度）	R5年度実績 （評価対象年度）	R6年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		15,900	17,297	17,115	19,240	
事業費	事業費	15,660	17,057	16,875	19,000	
	特定財源	国・道支出金				
		町債	11,000	10,000	10,000	
		その他				
	一般財源	4,660	7,057	6,875	9,000	
人件費（@4,000*時間数）		240	240	240	240	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	負担金補助及び交付金	15,660	17,057	16,875	19,000	

② 実績・成果

指 標 名 称			R4年度（実績） （評価対象前年度）		R5年度（実績） （評価対象年度）		R6年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	町内外通学費補助対象人数 （1年生）	目 標		人		人		人		人
		実 績	20	人	25	人	24	人		人
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	新規入学者数	目 標	40		40		40		40	
		実 績	23		28		26			
		達成度	58	%	70	%	65	%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	補助事業については、事業目的や対象等に沿って、公平に行うことができています。
有効性	期待された成果が得られたか？	B	各種補助事業や支援により、一定の新規入学者を確保できている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	B	特に通学費補助は、経済的負担の軽減の観点から生徒の確保に寄与しているものの、補助金のみで生徒数を確保していくのではなく、高校の魅力化向上のひとつと位置づける。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	通学費用や資格取得等に係る検定経費の補助は、入学者の確保および経済的負担の軽減になっている。また、教育活動の支援により、地域に根ざした特色ある教育活動を実施することができていることから、継続する。				
課題および改善提案	本事業のほか、令和2年度から「厚真高校活性化推進事業」により、高校の本質的な魅力化を図る取組を行っており、今後は当該事業と並行して展開する。 また、町内小中学校9年間で培った能力をさらに伸ばせる高校づくりも視野に入れ、町内学生が厚真高校を進路先の一つとして考えられる高校づくりを推進する。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	本事業は、厚真高校に在学する生徒への支援として、相応の効果があるものと認められるが、就職率や進学率の周知を図るなど、厚真高校の特色を知ってもらい関心を深め、町内出身者からの進学率向上に期待する。 また、今後は活性化推進事業の推進により、町の行事に関わる機会や、町のことを更に知ってもらう機会を設けるなど、生徒と町の関わりが増加していく取組を進めていただきたい。				

令和5年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	外国青年招致事業	事業番号			グループ名	
		6	4	2	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 2 4 年度	事業主体	会計区分		予算科目			
	事業終了年度	令和 7 年度	町	一般	10	1	1	642	
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無		有		
根拠法令・例規 計画等	厚真町外国青年英語指導助手の報酬及び費用弁償支給条例 外国青年英語指導助手任用規則								
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成							
	基本方向	英語を活用しグローバル社会に生きる子どもの育成							
	基本方針	国際社会に絆を広げるコミュニケーション能力の育成							
	－								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	充実した英語教育を推進するため、外国語青年招致事業（JETプログラム）による外国語指導助手（ALT）1名を平成元年度から配置している。主にJETプログラムのALTは、小・中学校に派遣し、英語科において英語教諭とT・T（ティーム・ティーチング）を行い、児童・生徒の英語力のコミュニケーション能力の向上を図っている。
事業の内容（手段・方法等）	- 小中学校の外国語指導助手 - こども園、子育て支援センターへの派遣（月2回程度） - 町民対象英会話教室の講師（月4回程度）
対 象	各小中学校、こども園等
成果目標	児童・生徒の英語力のコミュニケーション能力の向上を図ることを目標とする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績 (評価対象年度)	R6年度予算	適 用
総事業費		2,849	5,629	5,831	6,786	
事業費	事業費	2,729	5,509	5,711	6,666	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他	120	120	120	120	
一般財源		2,609	5,389	5,591	6,546	
人件費 (@4,000*時間数)		120	120	120	120	
事業費の 主な内訳	報酬等	1,933	4,151	4,367	4,545	
	旅費	0	25	31	409	
	賃借料等	225	1,219	1,199	1,206	
	負担金	571	114	114	506	

② 実績・成果

指 標 名 称			R4年度（実績） （評価対象前年度）		R5年度（実績） （評価対象年度）		R6年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	外国語指導助手の配置	目 標	1	人	1	人	1	人	1	人
		実 績	1	人	1	人	1	人		人
		達成度	100	%	100	%	100	%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	イングリッシュキャンプ参加数 （R4から）	目 標	20	人	30	人	50	人	50	人
		実 績	19	人	34	人	—	人	—	人
		達成度	95	%	113.3	%	—	%	—	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する				うち高校生2名					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	英語教育の推進は、町で掲げている特色ある教育のひとつであり、妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	ALTの存在は児童・生徒にとって英語に親しむ機会の増加につながっていることから妥当である。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	ALTの費用は、地方交付税対象であり妥当である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	小中一貫教育の重点項目であり、平成27年度から独自の教科として、「コミュニケーション科」を設置するなど、社会で生きる英語力を目標に英語教育を推進していることから、継続が妥当と判断する。				
課題および改善提案	平成24年度から継続している事業であり、ALTの活用については、教育委員会、学校教職員とも協議・変更を行っているが、今後においても、学習指導要領の趣旨を踏まえて検証を行いながら進め、児童生徒が将来につながる、活かせる等、英語教育を更にひろげていく方策が必要である。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	ALTの活動は、英語に対する子どもたちの感受性・育成に大きな成果があると評価できる。 英語に親しむことは、今後の社会活動においても有益であるため、事業を継続していただきたいが、今後においては、地域との関わりの増加や、厚真高校生に対しての活動方策など、英語教育の更なる可能性の研究に期待します。				

令和5年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	学校給食センター管理運営事業	事業番号			グループ名	
		1	4	13	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 1 2年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和 年度	厚真町教育委員会	一般	10	5	3	268
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・ 学校給食法 ・ 厚真町学校給食センター条例							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	健やかな体を育む子どもの育成						
	基本方針	学校給食の充実						
	—							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	地元食材の活用やバランスの取れた栄養豊かな安全・安心な食事を児童・生徒に提供するとともに、学校給食が「生きた教材」となり、子どもの望ましい食生活の形成や食に関する理解を促し、豊かな心と健康な体を育む。
事業の内容（手段・方法等）	町直営により学校給食を町内各小中学校（4校）、認定こども園（2園）、高校に提供している。また、すべての児童・生徒が給食を受けられるように、食物アレルギーに対応した給食を提供している。 ・学校給食センター運営委員会、食物アレルギー研修会、食育授業20時間、給食指導128回
対 象	小学校児童212人・中学校生徒115人・高校73人及び認定こども園園児111人、教職員等132人
成果目標	安全・安心な給食の提供と給食時間の食の指導と授業を通じた食育の推進

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R3年度実績 (評価対象前々年度)	R4年度実績 (評価対象前年度)	R5年度実績 (評価対象年度)	R6年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		99,348	105,676	101,704	109,817	
事業費	事業費	79,108	85,436	81,464	89,577	
	特定財源	国・道支出金				
		町債				
		その他		33,450	33,719	
	一般財源	46,687	52,344	48,014	55,858	
人件費（@4,000*時間数）		20,240	20,240	20,240	20,240	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	給与等	23,637	24,235	25,452	33,300	会計年度職員給与、共済費等
	賄材料費	35,220	37,729	38,053	38,356	
	光熱水費	8,244	8,098	7,476	7,600	
	委託料	3,657	5,606	4,375	4,805	
	その他	8,350	9,768	6,108	5,516	修繕費、備品購入費等

② 実績・成果

指 標 名 称			R4年度（実績） （評価対象年度）		R5年度（実績） （評価対象年度）		R6年度（見込み） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	児童・生徒等の給食喫食数	目 標	627	人	646	人	644	人	—	人
		実 績	627	人	646	人	643	人	—	人
		達成度	100	%	100.0	%	99.8	%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	学校給食における厚真産食材の使用状況（重量ベース）	目 標	40	%	40	%	40	%	40	%
		実 績	26.7	%	30.4	%	—	%	—	%
		達成度	66.8	%	76.0	%	—	%	—	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	町が安全安心な学校給食を、こども園の園児、小中高校の全児童生徒を対象として提供している。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	厚真の食材だけの提供日を設けて地元食材の提供と食育の推進に努めている。今後もさらに積極的な地場産物の導入に努める。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	管理運営に必要な経費は町が負担している。賄材料費については保護者負担を原則としており、概ね安定した運営が図られている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	平成12年の事業開始当初から安全安心な学校給食を提供してきており、また令和5年度にはアレルギー専用調理室を増築し、更なる安心安全な食物アレルギー対応給食を提供している。今後も現状を維持し安定した運営が求められている。				
課題および改善提案	- 平成29年10月と令和5年4月に学校給食費（賄材料納付金）の改定を行い、児童生徒についてはいずれも激減緩和措置を継続している。今後も物価上昇、消費税改定等の動向に注視する必要がある。 - あつまの日を設定し地場産物を使用しており、農協のもぎたて市や町内農家に対して働きかけて更なる地場産物の使用に努める必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	食材の選定においては、地場産物の積極的活用など、食育の推進に努めていただきたい。 給食費については、物価変動による改定が必要であることは、保護者にも理解は得られると思われるが、町全体として子どもたちに対してバックアップするなど、質を落とすことなく事業を継続していただきたい。				

令和5年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈社会教育グループ〉

事業番号	事務・事業名	備考
1358	冒険の杜管理運営事業	
201	生涯学習だより・マナビィカレンダー発行事業 (社会教育一般管理事業)	
657	町民体育祭開催事業	

(予算科目順)

令和5年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	冒険の杜管理運営事業	事業番号			グループ名	
		13	5	8	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成30年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	町	一般	3	2	5	1358
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無			無
根拠法令・例規 計画等								
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	社会全体の教育力の向上						
	基本方針	地域の教育力を活かした青少年の健全育成の推進						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	厚真・上厚真放課後児童クラブや放課後子ども教室とも連携し、主に厚真放課後子どもセンター周辺の森や上厚真小学校学校林等を整備し、豊かな自然環境を生かした体験的な遊びの機会を提供する。 また、放課後児童クラブを利用する児童が安心、安全に過ごせるための施設内環境を整えるなど、日常的に地域住民や保護者等と連携、協働型の研修、ワークショップ等を行う。
事業の内容（手段・方法等）	・馬を活用した森林環境整備や地域住民を講師として招き、より専門的な体験活動の充実。 ・児童の発達や遊び場づくりに関する専門家を招いた研修会及びワークショップ等の実施。
対 象	放課後児童クラブ・放課後子ども教室参加児童、保護者、一般町民等
成果目標	研修会及びワークショップ等の定期的な開催。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R3年度実績 （評価対象年度）	R4年度実績 （評価対象前年度）	R5年度実績 （評価対象年度）	R6年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		2,731	3,049	3,122	3,773	
事業費	事業費	2,571	2,889	2,914	3,493	
	特定財源					
	国・道支出金	1,157	1,587	1,922	2,328	子ども・子育て支援交付金
	町債					
	その他					
一般財源		1,414	1,302	992	1,165	
人件費（@4,000*時間数）		160	160	208	280	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	講師等謝礼	1,448	637	543	941	
	講師等費用弁償	375	0	0	50	
	需用費	206	197	65	154	
	委託料	1,500	1,498	2,048	2,088	
	原材料費	225	557	259	251	

② 実績・成果

指 標 名 称			R4年度（実績） （評価対象前年度）		R5年度（実績） （評価対象年度）		R6年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	冒険の杜管理運営事業研修会の実施	目 標	5	回	5	回	5	回	5	回
		実 績	3	回	3	回		回		回
		達成度	60.0	%	60.0	%	0.0	%	0.0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する				職員研修2回 ワークショップ1回		職員研修2回 ワークショップ1回		職員研修3回 ワークショップ2回	
主な成果指標	研修会及びワークショップの平均参加者数	目 標	15	人	15	人	15	人	15	人
		実 績	10	人	11.7	人		人		人
		達成度	66.7	%	78.0	%	0.0	%	0.0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する				研修会22人 ワークショップ8人		研修会30人 ワークショップ5人			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	事業活動主体である放課後児童クラブの保護者と、外部講師、行政との協働型研修会・ワークショップ・環境整備の実施により交流の機会が得られ、地域一体となった児童の健全育成に寄与している。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	地域に開かれた放課後児童クラブを展開できているほか、児童の放課後の活動の選択肢が増え、年々充実が図られている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	町外からの講師の割合を減らし、町内の専門の人材と連携、住民との協働によるコスト減と支援員の資質向上など継続してきた効果がある。しかし参加人数などの実績が目標に達していないことから費用対効果において課題が残っている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
理由	今後の方向性として、放課後児童クラブや放課後子ども教室等を実施していない時間の遊び環境整備に向けて取り組んでいきたいと考えているため。				
課題および改善提案	これまで、主に放課後に特化した活動を展開していたが、一般町民や各種子育て団体等が午前中の時間や放課後児童クラブ閉所時にも同様に豊かな自然体験活動を行えるような環境整備を進められないか検討している。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
意見	対象となる子どもの数が限られてきている中ではあるが、実績・成果から効率性（費用対効果）を鑑みると、周知方法や対象者枠の拡大など、研修・ワークショップ参加者の増加につながる工夫改善が必要である。 今後も、子どもたちの健全な育成環境の場、地域の交流の場として、より幅広い活用に取り組んでいただきたい。				

令和5年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習だより・マナビィカレンダー発行事業 (社会教育一般管理事業)	事業番号			グループ名	
		2	0	1	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成15年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	町	一般	10	4	1	201
事業の性質	法令に基づかない自主的事業				条例等の有無			無
根拠法令・例規計画等	厚真町教育振興基本計画							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	生涯学習社会づくりの推進						
	基本方針	生涯を通じた町な生涯学習活動の推進						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	社会教育事業及び町の行事に係る周知・広報を行うことにより、住民の行事への参加や学びの機会を提供するとともに、社会教育事業の円滑な推進を図る。
事業の内容 (手段・方法等)	- 生涯学習だより（毎月1回）及び特別号（年1回）の発行 - マナビィカレンダー発行（年1回）
対 象	町民
成果目標	住民の行事参加及び学びの機会の提供 円滑な社会教育事業の推進

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R3年度実績 (評価対象年度)	R4年度実績 (評価対象前年度)	R5年度実績 (評価対象年度)	R6年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		1,159	1,194	1,277	1,347	
事業費	事業費	639	674	757	827	
	特定財源	国・道支出金				
		町債				
		その他				
	一般財源	639	674	757	827	
人件費 (@4,000*時間数)		520	520	520	520	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の 主な内訳	印刷製本費	639	674	757	827	

② 実績・成果

指 標 名 称			R4年度（実績） （評価対象前年度）		R5年度（実績） （評価対象年度）		R6年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	生涯学習だより、マナビカレンダーの発行・配布	目 標	2,100	部	2,100	部	2,000	部	2,000	部
		実 績	1,912	部	1,887	部		部		部
		達成度	91.1	%	89.9	%	0.0	%	0.0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する		全世帯数2,120 実績値は配布推計部数 特別号「厚真の成人式・二十歳のつどい」		全世帯数2,097 実績値は配布推計部数 特別号「町民体育祭（集まりンピック）」		全世帯数2,118 実績値は配布推計部数 特別号「タイトル未定」		特別号「タイトル未定」	
主な成果指標		目 標	—		—					
		実 績	—		—					
		達成度	—	%	—	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 住民の行事参加及び学びの機会の提供 円滑な社会教育事業の推進									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	町民に対し、幅広く生涯学習・社会教育事業を主とした教育委員会所管事業の情報提供を行っていることから、公平性が保たれている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	生涯学習だより、マナビカレンダーとも、自治会加入者及び配布希望者、事業所等へ配布のほか厚真町公式ホームページでも掲載しており成果目標は達成できている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	生涯学習だより、マナビカレンダーとも、可能な限り所管課で作成するなど単価の抑制及び安価となるよう努めており、費用対効果は適正である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	生涯学習だより、マナビカレンダーとも町民ニーズが高いことから、今後も継続していくことが望ましい。				
課題および改善提案	生涯学習だよりは30年以上にわたり発行しているが、見やすく・わかりやすい紙面構成や、過去にも幾度か検討された町広報紙との一本化などについて課題がある。今後、紙面構成及び発行体制について、より見やすく、よりわかりやすい紙面となるよう検討していく。また、町広報紙担当との連絡調整も継続して実施していく。 マナビカレンダーについては、町民ニーズが高いことから継続が望ましいが、掲載内容の収集に相当の時間を要しているため、省力化の検討が必要である。加えて、印刷費のコスト抑制に努めることが必要である。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	教育委員会の事業周知や町民の活動、活躍成果を、広く発信する情報源としての効果が認められる。今後、情報の精度や編集、発行のタイミング、デジタル配信などを検討しつつも現状維持が妥当と思われる。				

令和5年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	町民体育祭開催事業	事業番号			グループ名	
		6	5	7	社会教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	昭和41年度	事業主体	厚真町教育委員会	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度			一般	10	5	1	657
事業の性質	法令に基づかない自主的事业					条例等の有無			無
根拠法令・例規 計画等									
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進							
	基本方向	生涯スポーツの推進							
	基本方針	スポーツの推進と健康づくり							
	－								

2 事業概要（Plan）

事業の目的	多くの町民がスポーツや運動に親しめる機会の提供を通じて、町民の健康づくり、親睦と融和を図るとともに、明るい家庭と住みよい地域づくりの推進に寄与する。									
事業の内容（手段・方法等）	開催日 令和5年8月20日（日） 場 所 かしわ公園野球場 内 容 ①幼児からシルバー世代まで楽しめる12種目の競技を実施。 ②第20回記念として、参加者全員に記念品（マグカップ）を贈呈。 ③第20回記念特別ゲストとして、鈴木靖氏、折茂武彦氏、成田郁久美氏、ノルディーア北海道を招へい。									
対 象	全町民									
成果目標	参加者数700人、参加自治会数15 ※R6年5月末現在 人口4,271人／自治会数34									

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		令和3年度実績 （評価対象前々年度）	R4年度実績 （評価対象前年度）	R5年度実績 （評価対象年度）	R6年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		0	708	1,602	867	R3、R4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
事業費	事業費	0	644	1,442	707	
	特定財源					
	国・道支出金	0	0	0	0	
	町債	0	0	0	0	
	その他	0	0	700	0	R5市町村振興協会補助金700千円
一般財源		0	644	742	707	
人件費（@4,000*時間数）		0	64	160	160	
事業費の主な内訳	報償費	0	610	1,243	670	
	旅費	0	0	100	0	
	需用費	0	34	99	37	

② 実績・成果

指 標 名 称			R4年度（実績） （評価対象前年度）		R5年度（実績） （評価対象年度）		R6年度（見込） （評価実施年度）		R7年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	参加自治会数	目 標	15	自治会	15	自治会	15	自治会	15	自治会
		実 績	0	自治会	12	自治会		自治会		自治会
		達成度	0.0	%	80.0	%	0.0	%	0.0	%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する				新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		第20回記念大会として実施			
主な成果指標	参加者数	目 標	700	人	700	人	700	人	700	人
		実 績	0	人	486	人		人		人
		達成度	0.0	%	69.4	%	0.0	%	0.0	%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する				新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		第20回記念大会として実施			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	全町民を対象としたスポーツ等による健康づくりや町民・自治会内の交流の機会となっており、昭和41年から55回にわたり継続している町民の期待度が高い事業である。しかし、自治会によって年齢層に偏りがあり、今後は自治会単位での参加が困難となる可能性もあることから、個人参加も視野に入れた運営手法の検討も要する。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3年間中止が続いた後の開催となり、参加者の減少が危惧されたが、12自治会・486人とコロナ前の水準に近いところまで参加者を確保することができた。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	第20回記念大会として、市町村振興協会補助金を活用し、記念品の提供や特別ゲストの招へいを実施した。参加者満足度は高く、費用対効果において十分な成果が得られている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	町民体育祭として55年、集まりリンピックとして20年の歴史がある事業であり、町民融和と交流の機会創出のため、今後も開催方法に工夫を加えながら継続していく必要があると考える。				
課題および改善提案	全自治会に対して広く参加者の募集・周知を行っているが、自治会によって年齢層に偏りがあり、現状として参加を躊躇している自治会もある。今後、町民の声を聞き、より多くの町民が参加しやすい大会の開催に向けて、スポーツ推進委員とともに参加競技内容や年齢制限等のルールや運営等に関し、検討・試行を重ねていく。				

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	厚真町民のスポーツ等を介した健康づくりや交流の場となっており、今後も継続が妥当。ただし、コロナ感染症拡大の影響や自治会の高齢化により参加自治会及び人数が減少傾向にあるため、伝統を受け継ぎ守りつつも、競技種目等、大胆な改革の時期に来ている。幅広い年齢層や個人（家族）参加への工夫改善の検討を願いたい。				

